半　期　報　告　書

（第66期中）
自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株式会社　コ　メ　リ

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 8
第３ 【提出会社の状況】 …… 9
１ 【株式等の状況】 …… 9
２ 【役員の状況】 …… 11
第４ 【経理の状況】 …… 12
１ 【中間連結財務諸表】 …… 13
２ 【その他】 …… 23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 24

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第66期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　捧　雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地１
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　早川　博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地１
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　早川　博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高及び営業収入	(百万円)	201,234	208,803	385,384
経常利益	(百万円)	15,605	17,279	23,395
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	10,360	11,310	14,645
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	10,579	11,455	14,900
純資産額	(百万円)	255,794	264,276	256,979
総資産額	(百万円)	387,940	401,928	394,194
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	218.29	241.68	309.72
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.9	65.8	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,789	7,803	23,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,492	△8,414	△18,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,569	2,078	△9,973
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	16,944	13,470	12,002

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

① 経営環境及び経営成績

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復が見られました。一方、物価上昇による家計への影響に加え、中東情勢を背景とした資源価格の動向や物流への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。また、店舗運営にかかる人件費や物流費、出店時の建設費等が上昇しており、より生産性の高い店舗運営が求められております。

また、2026年７月28日熊本県にて最大震度７を観測した「令和８年熊本地震」においては、建物及び商品に被害が発生し、特別損失を計上いたしました。発災当初は９店舗の営業を見合わせておりましたが、随時営業を再開しております。

このような状況の下、当社グループは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これら遅れた分野の流通近代化を成し遂げるため、各種取り組みを実施してまいりました。

当中間連結会計期間の主な経営成績の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2027年３月期中間期	208,803	17,301	17,279	11,310
前年同期比	103.8%	112.6%	110.7%	109.2%

② 主要商品部門別の状況

2027年３月期中間期までの商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下のとおりであります。

部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	36,135	107.6	・中東情勢の影響から塗料用シンナーや接着剤の需要拡大 ・エアコン用の配管材の販売が堅調に推移
リフォーム資材・エクステリア用品	29,561	105.4	・価格高騰懸念から建築資材の販売が好調
園芸・農業用品	63,314	101.7	・出荷用ポリ袋や農業用フィルム等の石油由来商品の需要拡大 ・前期、需要の高まった玄米保冷庫等、農業資材の反動減
日用品・家電・カー・レジャー用品	40,174	104.7	・2027年エアコン問題を背景にエアコンの需要が増加 ・春先を中心に紙類や洗剤、ラップ等のまとめ買い需要増加
インテリア・家庭・オフィス用品	16,769	102.1	・ポリ袋や地域指定ゴミ袋等の販売が堅調に推移 ・前期に比べ日照時間が短く、遮光用品の販売低調
ペット用品・燃料他	13,200	99.9	・４、５月は気温が高く、灯油の販売量が低調だったが、夏場の気温は低く、7月以降は回復基調
その他	7,554	101.9	－
ホームセンター事業計	206,711	103.7	－
その他事業	2,092	107.6	－
営業収益合計	208,803	103.8	－

（注１） 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品 …… （工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等）
リフォーム資材・エクステリア用品 …… （建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等）
園芸・農業用品 …… （大型機械、園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等）
日用品・家電・カー・レジャー用品 …… （日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等）
インテリア・家庭・オフィス用品 …… （内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等）
ペット用品・燃料他 …… （ペット用品、灯油等）

（注２） 当中間連結会計期間の期首よりホームセンター事業の商品分類を一部変更いたしました。主に「工具・金物・作業用品」に含めていたチェンソー、発電機等の大型機械を「園芸・農業用品」へ変更し、また、「園芸・農業・ペット用品」に含めていたペット用品を「ペット用品・燃料他」に変更しております。前年同期比については、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

③ 重点施策等の状況

■出店

・当中間連結会計期間の出店につきましては、以下のとおり、５店舗開店いたしました。うち、３店舗はハード＆グリーン（以下「H＆G」）からパワーへの業態転換または移転によるものであります。

	合計	パワー	ＰＲＯ	H&G	ＡＴ
出店(業態転換・移転含む)	5	1	0	4	0
退店(業態転換・移転含む)	5	0	0	5	0
店舗数	1,234	121	24	1,087	2

■物流

・当社グループの物流は、生産から販売までのサプライチェーン全体をトータルプロデュースし、商品力の強化と店舗作業のローコスト化を目的として、連結子会社の北星産業(株)が担っております。
・2026年２月に稼働を開始した(新)コメリ関西流通センターにおいて導入した新システムにより、構内作業、店舗作業の負担軽減を実現しております。この実績をもとに、随時既存センターへ水平展開してまいります。

■ＰＢ商品開発

・ＰＢ商品の開発においては、標準化された1,200を超える店舗と、国内12カ所の物流拠点及び海外拠点を活用し、ソーシング、バイイングを行っております。世界のベストソースから商品を調達することで、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現してまいります。
・カー用品ブランド「CRUZARD（クルザード）」やアウトドア用品ブランド「Natural Season（ナチュラルシーズン）」は、ブランディングＣＭやソーシャルメディアも絡めた販促を強化した結果、ＰＢ商品の売上高につきましては前年同期比102.2％と堅調に推移いたしました。また、商品の改廃を行った結果、ＰＢ商品の売上高構成比率は48.9％（前年同期比0.8pt減）となりました。

■リフォーム事業

・リフォーム事業は、全国1,200を超える全店舗にて受付体制を整えております。リフォーム事業の売上高前年同期比は107.9％と堅調に推移いたしました。また、全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の売上高は前年同期比128.6％と好調に推移いたしました。
・より専門性の高い知識の習得を目指し、リフォームマイスター２級を全店従業員の85.0％（前年同期比2.3pt増）が取得し、全国でお客様のお困りごとを解決できる体制の強化に努めております。

■イーコマース事業

・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、ネットとリアルの相互送客が可能な体制づくりに努めております。当社は、ＥＣサイト「コメリドットコム」で注文した商品を、お客様の身近な店舗で送料負担なく受

け取ることのできるＢＯＰＩＳ（Buy Online Pick-up In Store）のサービスを推進しております。ネット注文されたお客様の店頭受取り比率は80％を超えております。
・イーコマース事業の売上高前年同期比は102.2％と堅調に推移いたしました。

■カード事業
・自社カードは、個人・農業者・個人事業主・法人企業・公共団体の多様な決済ニーズにお応えすべく６種類発行しております。
・お客様の年間のお買物金額に応じてポイント率を優遇する施策である、フリークエント・ショッパーズ・プログラム（以下「ＦＳＰ」）を導入しております。2025年10月よりプラチナランクを新設したことで、ポイント倍率は最大10倍となりました。

■ＤＸの取り組み
・当社は、更なるローコスト運営を推進することで、お客様へのご利益を最大化するよう努めております。その一環として、セルフレジの導入や各種コード決済サービスを導入し、キャッシュレス決済を推奨することで、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員の接客時間の充実に努めております。セルフレジの設置店舗は大型店を中心に188店舗（１店舗あたり平均5.3台）となりました。
・店舗作業を省力化・省人化する取り組みの一環として、清掃ロボットの導入を推進しております。大型店を中心に合計49店舗へ導入しており、店舗の作業量削減に寄与しております。
・本年７月より全店において生成ＡＩを活用した接客支援ツールの運用を開始いたしました。蓄積された知識データから最適な回答をＡＩが即座に提示することで、接客応対の迅速化と店舗サービスの向上を図っております。

■農業分野の取り組み
・農業の担い手不足が問題となるなか、肥料・農薬等の品揃え拡充、アグリ営業マネジャーの教育・登用の推進、農業協同組合（以下「ＪＡ」）との協業等、農業者の利便性向上に向けた取り組みを強化しております。また、数店舗において、農業資材の品揃えに特化した売場変更を行い、農業者のニーズに対応する取り組みを開始いたしました。
・2026年９月末時点で協業関係にあるＪＡは８件（ＪＡ秋田おばこ、ＪＡ山形おきたま、ＪＡ山梨みらい、ＪＡ上伊那、ＪＡ大井川、ＪＡ伊勢、ＪＡ多気郡、ＪＡわかやま紀の里地域本部）、ＪＡの商品を取り扱っている当社の店舗数は47店舗となりました。協業により各ＪＡは収益が改善し、農業者も利便性が向上、当社も客数が増加するといった「三方良し」を実現しております。
・現在、ＪＡおきなわ、ＪＡ北びわこ、ＪＡ兵庫六甲、ＪＡ北つくばと協業開始に向け協議を行っており、更なる拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、1,888億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億10百万円増加いたしました。主に受取手形及び売掛金が12億53百万円、商品及び製品が12億59百万円それぞれ減少いたしましたが、現金及び預金が14億67百万円、その他に含まれる預け金が62億68百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,131億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億22百万円増加いたしました。主に有形固定資産が11億36百万円減少いたしましたが、投資有価証券が32億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,019億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億33百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、950億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億12百万円減少いたしました。主に短期借入金が35億円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が70億58百万円減少したことによるものであります。固定負債は、425億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億49百万円増加いたしました。主に長期借入金が38億８百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,376億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億37百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,642億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億96百万円増加いたしました。主に自己株式の取得により28億36百万円、剰余金の配当により13億23百万円それぞれ減少いたしましたが、親会社株主に帰属する中間純利益113億10百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.8%(前連結会計年度末は65.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加し134億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、78億３百万円(前年同期比53.5%減)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前中間純利益168億72百万円、減価償却費70億６百万円、売上債権の減少額12億53百万円であります。主な使用要因は、預け金の増加額62億68百万円、仕入債務の減少額58億86百万円、法人税等の支払額38億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84億14百万円(同29.6%増)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得による支出47億65百万円、投資有価証券の取得による支出30億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、20億78百万円(前年同期は95億69百万円の使用)となりました。主な獲得要因は、長期借入による収入50億円、短期借入金の純増加額35億円であります。主な使用要因は、自己株式の取得による支出29億91百万円、配当金の支払額13億22百万円、長期借入金の返済による支出12億52百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指すとともに、環境・社会・ガバナンス等の社会課題の解決に努めております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業そのものがサステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

当中間連結会計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下のとおりであります。

① サステナビリティ情報開示

・統合報告書の開示

投資家・株主・就職希望者をはじめとするステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして位置づける「コメリ統合報告書2026」を、2026年９月30日に公開いたしました。詳しくは当社WebサイトIR情報をご参照ください。（https://www.komeri.bit.or.jp/ir/report/）

② 環境に配慮した商品開発の取り組み

・気候変動に適応した商品展開

昨今の猛暑による渇水対策として、植物が本来持つ環境ストレスへの耐性を高めるバイオスティミュラントを活用した資材を展開いたしました。持続可能な栽培を支援するとともに、水資源の節約にも貢献しております。

・包装資材を通じたプラスチックの削減

従来商品よりフィルムを20％薄肉化した「極薄ボードン袋」を新たに開発・展開いたしました。この商品の販売を推進することにより、プラスチック廃棄物の削減に寄与してまいります。

・有機100％ 秋・冬野菜専用肥料

有機原料100％の肥料を新たに開発いたしました。化学肥料への依存低減と土壌環境の改善を目指して、環境に配慮した家庭菜園の実現と作物の生育を支えてまいります。

③ 多様な人材活躍・健康経営の推進

会社経営・店舗運営上、従業員の「健康」は重要な要素の一つであると考えております。仕事と子育ての両立、安心・安全・健康に働くことができる環境づくり、職場の安全確保に努め、多様な人材が能力を発揮できる環境の確保に努めております。

・女性の登用の推進（2026年９月末時点）

女性店長　　合計　152名（パワー １名、H&G 151名）

準社員登用　合計 1,278名（H&G店長代行者 757名、大型店グループリーダー 521名）

・社内報「かざみどり」を通した健康に関する情報提供

コメリグループでは、従業員一人ひとりが心と体の健康を保ち、仕事や私生活の活力を向上させることができるよう、社内報を通じて、定期的に健康に関する情報を発信しております。当期間においては、７月・９月に社内報に記事を掲載いたしました。

④ ハラスメント防止への取り組み

コメリグループでは、差別の防止や各種ハラスメント防止の対応等について、各種研修において従業員への周知徹底、教育を行っております。

・「コメリグループカスタマーハラスメントへの対応方針」を定め、社内の相談窓口の設置、対応マニュアルの

作成等を行い、カスタマーハラスメント対策を行っております。

・「コメリグループ公正採用方針」を定め、学生を含むすべての求人の応募者との信頼関係を大切にし、公正で透明性の高い採用活動を行っております。

⑤ 社会貢献の取り組み

毎年利益の１％相当額を原資とするコメリ緑資金を通して、「公益財団法人コメリ緑育成財団」「ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター」の活動及び「公益財団法人美術育成財団雪梁舎」の活動支援を行っております。

・公益財団法人コメリ緑育成財団

幼稚園や小学校等で行う植栽活動をコメリ従業員がボランティアでお手伝いする「コメリ緑資金ボランティア」を「コメリ緑資金グリーンボランティア」へ呼称を改め、助成対象範囲を拡大し一年中いつでもご活用いただけるスキームの活性化を図りました。

また、「コメリ緑資金一般公募助成」を「コメリ緑資金環境助成」へ呼称を改め、助成対象と申込区分の見直しを実施いたしました。これに基づき、環境省指定の自然環境保全地域及び里地里山での保全活動への助成受付を行っております。

・ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター

2026年７月、海上自衛隊補給本部と「災害時における物資供給に関する協定」を締結いたしました。この１週間後に発生した「令和８年熊本地震」において、締結したばかりの協定に基づき、災害派遣された自衛隊員が支援活動を行う際に必要な物資供給を行いました。

当期間においては、各地で地震や水害が相次ぎ、被災自治体等からの要請を受け、必要な物資を供給いたしました。猛暑が続く過酷な環境での避難や復旧作業が続いたため、飲料水や電動ファンが取り付けられるウェアなど、熱中症や暑さ対策商品を被災地へお届けいたしました。

・公益財団法人美術育成財団雪梁舎

未来の芸術文化の振興と若手芸術家の育成を図ることを目的とし、全国絵画公募展「雪梁舎フィレンツェ賞展」を毎年開催しております。28回展を迎えた本年は、全国217作品の応募の中から40作品を選考いたしました。入選作品は、雪梁舎美術館にて７月18日から９月６日まで展示され、東京都美術館にて10月24日から10月30日まで巡回展を行いました。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,809,168	53,809,168	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	53,809,168	53,809,168	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	53,809,168	―	18,802	―	5,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社米利	新潟県三条市興野２丁目19番38号	16,145	34.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	4,118	8.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	2,590	5.6
NOMURA CUSTODY NOMINEES LIMITED OMNIBUS-FULLY PAID (CASHPB) (常任代理人　野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋１丁目13番1号)	1,683	3.6
捧　雄一郎	新潟県三条市	1,390	3.0
株式会社第四北越銀行 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地１ (東京都港区赤坂１丁目８番１号)	1,325	2.9
公益財団法人美術育成財団雪梁舎	新潟県三条市興野２丁目19番38号	1,213	2.6
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鐙西１丁目７番５号	1,205	2.6
コメリ社員持株会	新潟県新潟市南区清水4501番地１	877	1.9
捧　実穂	新潟県三条市	729	1.6
計	―	31,280	67.3

(注) １．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、2,199千株は投資信託設定分、63千株は年金信託設定分となっております。
２．上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、1,634千株は投資信託設定分、112千株は年金信託設定分となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,316,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,454,800	464,548	―
単元未満株式	普通株式 38,368	―	―
発行済株式総数	53,809,168	―	―
総株主の議決権	―	464,548	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権の数63個)、「役員株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する株式249,500株(議決権の数2,495個)が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が93株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水4501番地１	7,316,000	－	7,316,000	13.6
計	―	7,316,000	－	7,316,000	13.6

(注) 「役員株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する株式249,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

最新の役員の状況につきましては、当社Webサイト (https://www.komeri.bit.or.jp/company/executive/) に掲載しております。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,130	13,597
受取手形、売掛金及び契約資産	32,598	31,344
商品及び製品	132,401	131,142
原材料及び貯蔵品	294	391
その他	6,901	13,385
貸倒引当金	△1,126	△1,051
流動資産合計	183,200	188,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,812	128,278
土地	37,584	37,584
リース資産（純額）	4,945	4,958
その他（純額）	8,786	11,172
有形固定資産合計	183,130	181,993
無形固定資産	9,441	9,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,198	5,493
繰延税金資産	7,313	7,313
敷金及び保証金	7,022	7,055
その他	2,893	2,885
貸倒引当金	△1,005	△1,069
投資その他の資産合計	18,422	21,677
固定資産合計	210,994	213,117
資産合計	394,194	401,928

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,205	24,147
電子記録債務	25,559	26,731
短期借入金	11,500	15,000
１年内返済予定の長期借入金	1,977	1,915
リース債務	1,799	1,807
未払法人税等	4,365	6,200
賞与引当金	1,324	1,299
役員賞与引当金	21	10
ポイント引当金	176	207
災害損失引当金	3	225
その他	20,641	17,518
流動負債合計	98,575	95,063
固定負債		
長期借入金	12,584	16,393
リース債務	3,382	3,379
役員退職慰労引当金	120	110
役員株式給付引当金	254	251
退職給付に係る負債	5,996	6,018
資産除去債務	14,463	14,608
その他	1,837	1,826
固定負債合計	38,639	42,588
負債合計	137,214	137,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	23,670	23,670
利益剰余金	231,582	241,570
自己株式	△18,342	△21,178
株主資本合計	255,713	262,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	941
繰延ヘッジ損益	―	4
退職給付に係る調整累計額	526	466
その他の包括利益累計額合計	1,266	1,411
純資産合計	256,979	264,276
負債純資産合計	394,194	401,928

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	193,813	201,237
売上原価	131,160	135,172
売上総利益	62,652	66,065
営業収入	7,420	7,565
営業総利益	70,073	73,630
販売費及び一般管理費	※　54,714	※　56,329
営業利益	15,359	17,301
営業外収益		
受取利息	35	42
受取配当金	110	86
為替差益	53	―
受取補償金	132	―
プリペイドカード退蔵益	48	29
その他	99	85
営業外収益合計	480	243
営業外費用		
支払利息	82	151
貸倒引当金繰入額	87	64
為替差損	―	26
その他	63	24
営業外費用合計	234	266
経常利益	15,605	17,279
特別利益		
固定資産売却益	―	43
受取保険金	19	41
特別利益合計	19	84
特別損失		
固定資産処分損	230	101
災害による損失	50	388
減損損失	59	―
特別損失合計	340	490
税金等調整前中間純利益	15,283	16,872
法人税、住民税及び事業税	4,909	5,624
法人税等調整額	13	△62
法人税等合計	4,922	5,562
中間純利益	10,360	11,310
親会社株主に帰属する中間純利益	10,360	11,310

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	10,360	11,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	200
繰延ヘッジ損益	―	4
退職給付に係る調整額	△53	△59
その他の包括利益合計	219	145
中間包括利益	10,579	11,455
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,579	11,455
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,283	16,872
減価償却費	6,519	7,006
減損損失	59	―
災害損失	50	388
受取保険金	△25	△42
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	△25
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	△65
受取利息及び受取配当金	△145	△128
支払利息	82	151
有形固定資産処分損益（△は益）	202	58
売上債権の増減額（△は増加）	△50	1,253
棚卸資産の増減額（△は増加）	10,072	1,128
未収入金の増減額（△は増加）	27	94
預け金の増減額（△は増加）	△4,860	△6,268
前払費用の増減額（△は増加）	△1,007	△1,190
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,910	△5,886
契約負債の増減額（△は減少）	△1,396	△2,408
未払金の増減額（△は減少）	△774	△1,905
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,474	1,336
その他	△556	1,425
小計	20,045	11,795
利息及び配当金の受取額	129	110
利息の支払額	△82	△151
保険金の受取額	33	42
補償金の受取額	152	―
補助金の受取額	5	8
災害損失の支払額	△29	△143
法人税等の支払額	△3,464	△3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,789	7,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,737	△4,765
無形固定資産の取得による支出	△689	△526
投資有価証券の取得による支出	―	△3,000
その他	△65	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,492	△8,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,000	3,500
長期借入れによる収入	4,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,451	△1,252
リース債務の返済による支出	△1,015	△1,009
自己株式の取得による支出	△0	△2,991
自己株式の処分による収入	190	155
配当金の支払額	△1,291	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,569	2,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	727	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	16,216	12,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　16,944	※　13,470

【注記事項】

(会計方針の変更)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号　2025年10月16日)及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号　2025年10月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、断りがない限り同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 280百万円、124千株、当中間連結会計期間 280百万円、124千株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)制度)

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コメリ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本信託の設定後５年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式取得に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 502百万円、181千株、当中間連結会計期間 347百万円、125千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 390百万円、当中間連結会計期間 188百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	19,022百万円	19,604百万円
賞与引当金繰入額	1,441	1,299
役員賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	350	312
ポイント引当金繰入額	211	207
貸倒引当金繰入額	95	95

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	17,071百万円	13,597百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△127	△127
現金及び現金同等物	16,944	13,470

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日取締役会	普通株式	1,292	27	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）　2025年５月20日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日取締役会	普通株式	1,340	28	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）　2025年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月19日取締役会	普通株式	1,323	28	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）　2026年５月19日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月27日取締役会	普通株式	1,348	29	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）　2026年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	ホームセンター		
工具・金物・作業用品	33,573	―	33,573
リフォーム資材・エクステリア用品	28,037	―	28,037
園芸・農業用品	62,261	―	62,261
日用品・家電・カー・レジャー用品	38,363	―	38,363
インテリア・家庭・オフィス用品	16,427	―	16,427
ペット用品・燃料他	13,217	―	13,217
その他	5,774	1,934	7,708
顧客との契約から生じる収益	197,654	1,934	199,588
その他の収益	1,636	9	1,645
外部顧客への売上高	199,290	1,943	201,234

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃料（ＬＰガス・ガソリン等）、書籍等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	ホームセンター		
工具・金物・作業用品	36,135	―	36,135
リフォーム資材・エクステリア用品	29,561	―	29,561
園芸・農業用品	63,314	―	63,314
日用品・家電・カー・レジャー用品	40,174	―	40,174
インテリア・家庭・オフィス用品	16,769	―	16,769
ペット用品・燃料他	13,200	―	13,200
その他	5,883	2,081	7,965
顧客との契約から生じる収益	205,040	2,081	207,122
その他の収益	1,670	10	1,681
外部顧客への売上高	206,711	2,092	208,803

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃料（ＬＰガス・ガソリン等）、書籍等を含んでおります。

（表示方法の変更）

当中間連結会計期間の期首よりホームセンター事業の商品分類を一部変更いたしました。主に「工具・金物・作業用品」に含めていたチェンソー、発電機等の大型機械を「園芸・農業用品」へ変更し、また、「園芸・農業・ペット用品」に含めていたペット用品を「ペット用品・燃料他」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替えを行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	218円29銭	241円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,360	11,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,360	11,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,463	46,799

（注）１．「役員株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間 364千株、当中間連結会計期間 249千株)。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2026年５月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額……1,323百万円

(ロ)１株当たりの金額……28円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月26日

(注) １．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「役員株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2026年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額……1,348百万円

(ロ)１株当たりの金額……29円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

(注) １．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「役員株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社コメリ
　取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尻　引　善　博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	及　川　貴　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　捧　雄一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地１
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長捧　雄一郎は、当社の第66期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。